

# 2022年3月期第2四半期決算説明会

2021年11月18日

大崎電気工業株式会社  
代表取締役社長 渡辺光康

本日は、当社の第2四半期決算説明会にご出席いただき、誠にありがとうございます。  
今回もテレカン方式で開催いたします。

## 1. 2022年3月期 2Q決算概要

	国内	海外	連結
前年同期比	減収減益 スマートロック売上反動減 原材料費高騰等による原価上昇	増収増益 オセアニア・欧州向け出荷増	増収減益
年初計画比	減収減益 ソリューション売上未達	減収減益 部材調達不足による生産遅れ	減収減益

## 2. 2022年3月期 通期見込

国内外においてスマートメーターの電子部材の調達に支障をきたしており、現時点ではその影響の合理的な算定が困難であることから未定とする

## 3. 中期経営計画の進捗

- ・ 国内・海外とも中期的な需要に変更はないが、電子部材調達難への対応が喫緊の課題
- ・ 海外：先進国の需要が高い一方、新興国ではコロナ禍でスマートメータープロジェクトに遅れ
- ・ 国内：脱炭素化への動きを成長機会として捉え、今後ソリューション事業を強化

最初に、サマリーのページをご覧ください。

テレカンということで、途中で退席される方も、いらっしゃるかと思しますので、冒頭で、本説明会のサマリーをまとめました。

1点目の22年3月期 第2四半期決算ですが、前年同期比では、海外の業績が拡大した一方、国内はスマートロックの売上の反動減や、原材料費高騰などにより、連結では増収減益となりました。

年初計画比では、国内はソリューション事業の未達、海外は部材調達難が影響し、連結売上高、営業利益ともに未達となりました。

2点目の22年3月期 通期予想ですが、国内外において、スマートメーターの電子部材の調達に支障をきたしており、現時点ではその影響の合理的な算定が困難であることから、未定としています。

3点目の中期経営計画ですが、国内・海外ともに中期的な需要に変わりはありませんが、足元の電子部材調達難への対応が喫緊の課題です。海外では、先進国の需要が高い一方、新興国ではコロナ禍でスマートメータープロジェクトに遅れが出ている国があります。国内では、脱炭素化への動きを成長機会として捉え、エネルギーマネジメントなどのソリューション事業の強化を加速化してまいります。

## Agenda

---

1. 2022年3月期 2Q決算概要
2. 中期経営計画の進捗
3. トピックス

## 1. 2022年3月期 2Q 決算概要

---

1-1 損益計算書

1-2 貸借対照表

1-3 キャッシュフロー計算書

## 1-1-1 損益計算書

### 前年同期比

- 売上高： 国内でスマートロックが前年同期比減収も  
海外（オセアニア、欧州）の売上拡大により、連結では増収
- 営業利益： 海外増益に対し、国内スマートメーターの価格競争・原材料費高騰による粗利率低下により、連結では減益

### 年初計画比

- 国内ではスマートロックやソリューション・サービス、海外では電子部材調達に起因する生産の遅れにより、売上・営業利益共に年初計画未達

### 通期予想

- 国内外においてスマートメーターの電子部材に支障をきたしており、現時点ではその影響の合理的な算定が困難であることから未定とする

(百万円)

	21/3期2Q 実績	22/3期2Q 年初計画	22/3期2Q 実績	前年 同期比	期初 予想比	22/3期 通期予想
売上高	35,734	39,000	36,087	353	-2,913	-
営業利益	767	800	461	-306	-339	-
経常利益	744	700	531	-213	-169	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-202	100	-236	-34	-336	-

Copyright (C) 2021 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

5

1-1-1をご覧ください。

上期の実績ですが、国内で前年同期に、まとまったロットで出荷したスマートロックが減収となりましたが、オセアニア、欧州といった海外の売上拡大により、連結では増収となりました。

一方、営業利益は、海外増益に対し、国内スマートメーターの価格競争や、原材料費高騰による粗利率低下により、連結では減益となりました。

これらの結果、売上高は、360億円、営業利益は、4.6億円となりました。

年初計画比では、国内ではスマートロックやソリューション・サービス、海外では電子部材調達に起因する生産の遅れにより、売上、営業利益共に未達となりました。

なお、先ほどご説明した理由により、今回未定とした通期予想ですが、電子部材の調達の見通しが立ち次第、改めて開示いたします。

## 1-1-2 損益計算書：セグメント別業績

(百万円)

	21/3期 2Q実績	22/3期 2Q実績	2Q前年 同期比
売上高	35,734	36,087	353
国内計測制御事業	22,308	21,405	-903
海外計測制御事業	12,916	14,613	1,697
製造装置事業	627	337	-290
不動産事業	275	277	1
調整額	-393	-546	-152
営業利益	767	461	-306
国内計測制御事業	948	366	-581
海外計測制御事業	-224	118	343
製造装置事業	-94	-162	-67
不動産事業	138	139	0
調整額	0	-0	-1

1-1-2は、上期の損益計算書を、セグメント別に掲載しております。

## 1-2 貸借対照表

- 売上債権・仕入債務の減少：減収及び債権回収／債務支払いによる
- 棚卸資産の増加：国内盤製品等の今後の出荷に備えた増加
- ネットキャッシュ：95億円、自己資本比率：52.3%

(百万円)

	21/3期末	22/3期2Q末	増減	主な増減理由
資産合計	90,989	89,087	-1,901	
流動資産	53,090	50,069	-3,020	売上債権 -3,503 棚卸資産 +835
固定資産	37,898	39,017	+1,118	
負債合計	32,101	30,586	-1,514	
流動負債	18,962	23,362	+4,400	仕入債務 -1,156
固定負債	13,139	7,224	-5,914	
純資産合計	58,887	58,500	-387	
自己資本	46,614	46,597	-16	
非支配株主持分	11,764	11,393	-370	
その他	509	509	-	
自己資本比率	51.2%	52.3%	+1.1%	

Copyright (C) 2021 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 7

1-2をご覧ください。

貸借対照表ですが、前期末と比較して資産合計が19億円、負債合計が15億円、それぞれ減少しました。

売上債権及び仕入債務の減少が、主な要因です。

ネットキャッシュは95億円、自己資本比率は52.3%と、損益が厳しいなか、財務の健全性は維持しております。

## 1-3 キャッシュフロー計算書

- 厳しい事業環境下においても、営業キャッシュフロー26億円、フリーキャッシュフロー16億円を計上

(百万円)

	22/3期 2Q
税金等調整前四半期純利益	531
売上債権の増減額 (△は増加)	4,013
棚卸資産の増減額 (△は増加)	-305
仕入債務の増減額 (△は減少)	-1,376
その他	-228
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,033
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-548
長期借入金の純増減額 (△は減少)	-9
その他	-1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	197
現金及び現金同等物の期首残高	14,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,590

Copyright (C) 2021 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 8

1-3をご覧ください。

キャッシュフロー計算書です。

PL(損益計算書)は厳しい状況にありますが、  
継続的に運転資金の効率化に注力してきた結果、  
営業キャッシュフロー26億円、  
フリーキャッシュフロー16億円を計上しました。



## 2.中期経営計画の進捗

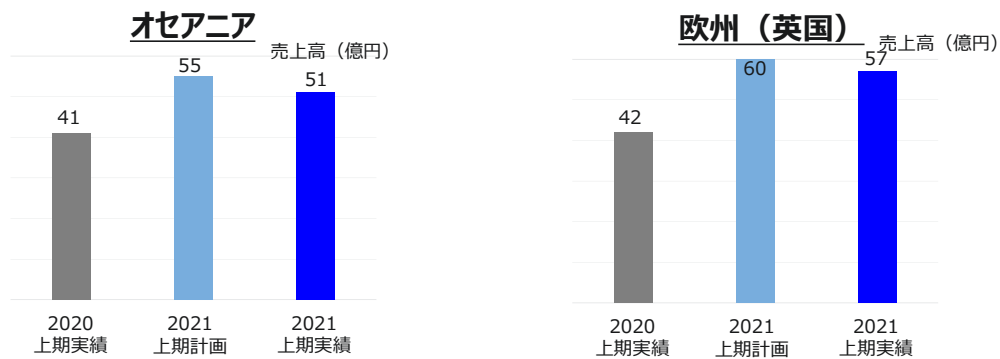
---

2-1 海外事業の展開

2-2 国内事業の展開

次に、中期経営計画の進捗についてご説明します。

## 2-1-1 海外事業の展開



### 上期分析

- ・ロックダウン（都市封鎖）により、一時スマートメーター設置が停滞した前年同期と比較して増収（オセアニア+10億円、欧州+15億円）
- ・オセアニアのスマートメーター設置計画（オーストラリア東部の設置、ニュージーランドの更新）、英国プロジェクト共に順調に拡大
- ・対年初計画比では、部材調達に起因する生産の遅れ等により、それぞれ若干計画を未達

### 通期の見通し

- ・両地域ともに、安定需要を見込む
- ・調達に支障をきたしている電子部材調達の確保へ向けて取り組み中

2-1-1をご覧ください。

海外事業の進捗ですが、まずはオセアニア、欧州などの先進国です。

今上期は、ロックダウン（都市封鎖）により、一時スマートメーター設置が停滞した前年同期と比較して、増収となりました。オセアニアのスマートメーターは、オーストラリア東部における設置の進行、ニュージーランドの更新により、需要は拡大しています。また、英国プロジェクトも順調に拡大しています。

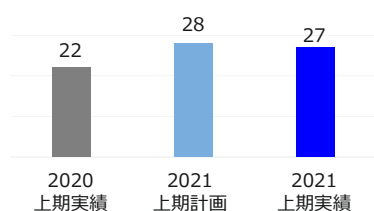
上期の対計画比では、部材調達に起因する生産遅れ等により、両地域ともに若干未達となりましたが、下期以降、安定需要が見込まれます。

よって、最大の課題は、いかに必要な電子部材を調達するかです。

## 2-1-2 海外事業の展開

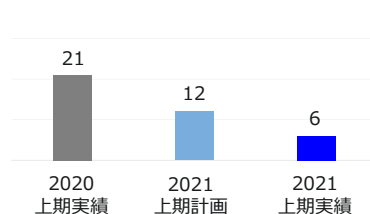
### アジア

売上高 (億円)



### 中東・その他

売上高 (億円)



#### 上期分析

- ・アジアはコロナ禍で厳しかった前年同期比で増収、年初の保守的な計画に対して想定どおり推移
- ・中東・その他は、前年同期の業績に貢献したイラク・クルド自治政府向け売上が一巡したこと、更にそれを補うべく案件獲得に至らず、前年同期比、計画比ともに減収

#### 通期の見通し

- ・両地域ともに、コロナ禍においてプロジェクトの遅れ等があり、当面は厳しい事業環境を想定
- ・調達に支障をきたしている電子部材調達の確保へ向けて取組み中

2-1-2をご覧ください。

次に、アジア、中東といった新興国です。

アジアはコロナ禍で厳しかった前年同期と比較して増収、年初の保守的な計画に対して、想定どおり推移しました。

中東・その他は、前年同期の業績に貢献したイラク・クルド自治政府向け売上が一巡したこと。更に、それを補うべく案件獲得に至らず、前年同期比、計画比ともに、減収となりました。

通期の見通しですが、両地域ともに、コロナ禍において総じてスマートメータープロジェクトが遅れており、当面は厳しい事業環境を想定しています。

### ■スマートメーター事業

- 需要のピークアウトにより価格競争など厳しい状況にあるが、2024年度以降の更新需要、次世代スマートメーター投入へ向けて準備
- 困難になっている電子部材の調達へ向けて取組み中

### ■エネルギーマネジメントシステム

- 上期は、コロナ禍の顧客の設備投資控えなどにより、業績拡大に至らず
- 顧客の脱炭素化対応への支援など、中期的な成長ポテンシャルの高い市場として、収益拡大を目指す

2-2-1をご覧ください。

国内のスマートメーター事業ですが、需要のピークアウトによる価格競争など、厳しい状況は続いておりますが、2024年度以降の更新需要に向けて準備を進めています。

まずは、困難となっている電子部材の調達を、最優先課題として取り組んでいます。

一方、当社の注力事業のひとつである、エネルギーマネジメントシステムは、コロナ禍の顧客の投資控えなどにより、想定していたほどの拡大には至っておりません。

ただし、社会における脱炭素化に向けた取組みが加速するなか、成長ポテンシャルの高いサービスですので、今後、収益拡大に向けて取組みを強化してまいります。

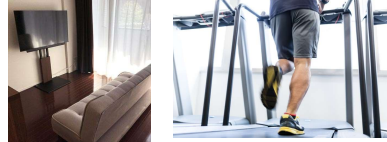
### ■スマートロック

- ・ “非接触”、“非対面”を実現するツールとして強い需要が見込めるものの、  
上期はコロナ禍における設置工事の停滞が続く
- ・ 建設現場のDX化や、新たなサービス拡充による新規パートナーとの連携など、  
新業種、新顧客へマーケットを拡大中



新プラットフォーム『OPELO COMMONS<sup>®</sup>』

- ・ 共用エリア向け
- ・ 不動産管理業界にとどまらず、広く法人・個人向け  
サービスとして提供



社宅やビルの共用エリア向け



建築現場の入退室管理など

2-2-2をご覧ください。

スマートロックの『OPELO（オペロ）』ですが、with コロナ社会において、“非接触”、“非対面”を実現するツールとして、需要を見込んでおります。

上期においては設置工事が遅れ、想定していたほどの業績への貢献には至りませんでした。

ただし、建設現場のDX化をはじめ、新たな業種のパートナーとの連携が始まっています。

更に、プラットフォームの拡大によって、不動産賃貸業界以外の法人や、個人のお客様へのサービス提供を推進してまいります。

#### TCFDへ賛同を表明

2021年11月2日に、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明

- 当社グループは環境・気候変動への対応を重要なテーマと捉え、事業活動における環境負荷削減への取り組みを推進
- 今後、TCFDの提言に基づき情報開示

#### SDGs推進プロジェクト

2021年7月に、SDGs推進プロジェクトを立ち上げ、TCFD対応を含む社会のサステナビリティ経営強化へ向けた取り組みを推進中

#### プライム市場の選択

東京証券取引所より、2022年4月4日に実施される新市場区分における上場維持基準への状況に関する判定結果を受領し、2021年11月2日に「プライム市場」を選択することを決定

3. の「トピックス」をご覧ください。

当社は、ESG強化の取り組みの一環として、

TCFD提言への賛同を表明しました。

今後、TCFDの提言に沿って、環境に関する情報開示を行ってまいります。

また、今年7月にグループ横断のSDGs推進プロジェクトを立ち上げました。

現在、取り組むべき重点項目の検討や、

サステナビリティ経営方針などの策定を進めています。

内容が固まり次第、情報開示いたします。

最後に、東京証券取引所が、来年実施する

新市場区分における判定結果を受領し、

当社は「プライム市場」を選択することを決定しました。



今回、通期見通しを取り下げることになりましたが、  
電子部材調達リスクの規模が算定でき次第、  
速やかに開示したいと思います。

また、この厳しい環境のなか、  
しっかりと個々の事業ポートフォリオ管理を行い、  
成長分野へのリソース配分と、  
厳しい事業の収支改善を図っていきます。

中期的には、脱炭素化を中心とした  
SDGs対応の加速化を成長機会と捉え、  
グループの事業拡大に取り組んでまいります。

ご清聴ありがとうございました。

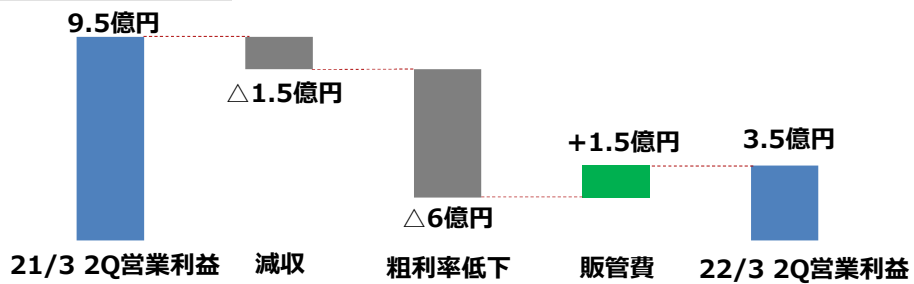
## 参考資料

---

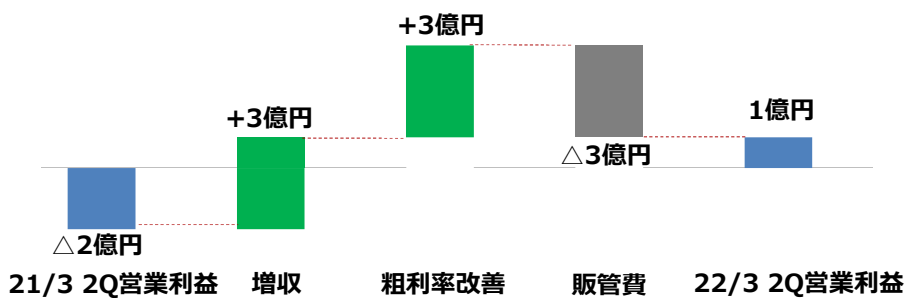
- ・業績データ
- ・サステナビリティ経営
- ・株主還元方針



国内計測制御事業



海外計測制御事業



## 地域別 売上高 (外部売上)



(百万円)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 1Q	21/3期 2Q	21/3期 3Q	21/3期	22/3期 1Q	22/3期 2Q
連結売上高	86,159	78,780	82,089	90,069	19,347	35,734	53,597	76,255	17,720	36,087
日本	63,236	59,927	57,735	53,475	11,643	23,130	35,049	49,641	10,776	21,927
海外	22,923	18,852	24,353	36,593	7,703	12,603	18,547	26,614	6,943	14,159
オセアニア	9,110	7,807	9,522	9,422	2,211	4,116	6,201	9,154	2,186	5,093
ヨーロッパ	5,248	3,858	4,449	9,558	2,375	4,181	5,848	8,952	3,167	5,750
アジア	7,431	6,168	7,086	8,841	1,336	2,164	3,264	4,803	1,306	2,737
中東・その他	1,133	1,017	3,295	8,770	1,780	2,141	3,232	3,703	282	578
海外売上高比率	26.6%	23.9%	29.7%	40.6%	39.8%	35.3%	34.6%	34.9%	39.2%	39.2%

※ 有価証券報告書開示ベース (海外売上に日本からの輸出額を含む)

※ 22/3期通期計画は、国内外においてスマートメーターの電子部材に支障をきたしており、現時点ではその影響の合理的な算定が困難であることから、未定としています。

## ■ 国内計測制御事業

(百万円)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
メーター	34,973	31,947	31,149	27,136	22,811
監視制御装置	2,605	2,585	2,856	3,055	3,565
盤製品	8,066	7,144	7,097	7,847	7,725
計器用変成器	4,400	4,925	4,772	4,767	4,094
その他（調整額含む）	12,206	11,694	10,374	9,012	9,972
合計	62,252	58,296	56,251	51,819	48,169

※1 管理会計上の参考値

※2 「監視制御装置」・・・エネルギーマネジメント関連製品・サービス、スマートロック等

## ■ 海外計測制御事業

(百万円)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
メーター	14,618	11,489	14,652	25,263	18,248
監視制御装置	8,092	7,132	9,299	11,226	8,429
合計	22,710	18,621	23,952	36,490	26,678

※1 管理会計上の参考値

※2 「監視制御装置」・・・メーター関連システム、通信ハブ等

## SDGs 推進プロジェクトにより、サステナビリティ経営強化に取り組み中

### Environment

事業プロセスにおける環境への配慮

**環境課題  
の解決**

CO<sub>2</sub> 排出削減に寄与する  
製品・サービスの提供

スマートメーターに加えて、省エネ、効率的なエネルギー活用、使用状況の見える化を実現する製品・サービスを国内外で提供

**自らの環境  
負荷を低減**

資源循環の促進

環境調和型製品の製造  
廃棄物の削減・再資源化率向上  
有害化学物質の削減

### Social

事業を通じた社会的課題の解決

**計測・制御  
技術**

測る・つなげる技術で安心・  
安全と新たな価値を提供

ビル、街、店舗、マンション、家屋、農地など幅広い  
シーンで快適で安心・安全な環境づくりに取り組み、  
AI・IoTを活用した新しい価値を創造

**多様性**

人財のダイバーシティと  
様々な人々との共働

国・業種・組織の枠を超えて様々な人々がつながり  
共働して、新しい価値の創造に挑戦

EとSを推進するガバナンス

価値創造とリスク最小化に取り組む

### Governance

**経営**

取締役会の実効性

ガバナンスの要である取締役会の実効性評価を毎年実施  
→ 継続的な改善で実効性を高める

**監督機能**

指名・報酬諮問委員会  
執行役員制度

2019年2月に指名・報酬諮問委員会を設置。  
委員長は社外取締役。構成メンバーの過半は社外役員  
→ 公正性・客観性・透明性を確保  
2020年6月に執行役員制度導入  
→ 社外取締役比率：29%

## 配当方針

- 安定的な配当を前提として、業績に応じた成果配分を行う
- DOE（株主資本配当率）2%と配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定

		18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期中間実績 通期計画
1株当たり配当金	中間/期末	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円
	年間	20円	20円	20円	20円	20円
配当金総額	年間	976百万円	978百万円	978百万円	980百万円	
連結配当性向	年間	36.6%	54.1%	81.7%	203.3%	
DOE	年間	2.3%	2.2%	2.2%	2.2%	

## 自己株式の取得に関する方針

- 資本効率向上を重視し、手持ちキャッシュ、運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して継続的に検討

**大崎電気工業株式会社**  
東証1部：6644

＜お問い合わせ先＞

**IR広報部**

**Tel: 03-6694-7140**

**[ir@osaki.co.jp](mailto:ir@osaki.co.jp)**

- 本資料は監査を受けていない参考数値を含んでいます。
- 本資料に記載の将来の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 本資料の複製、内容の転載はご遠慮ください。